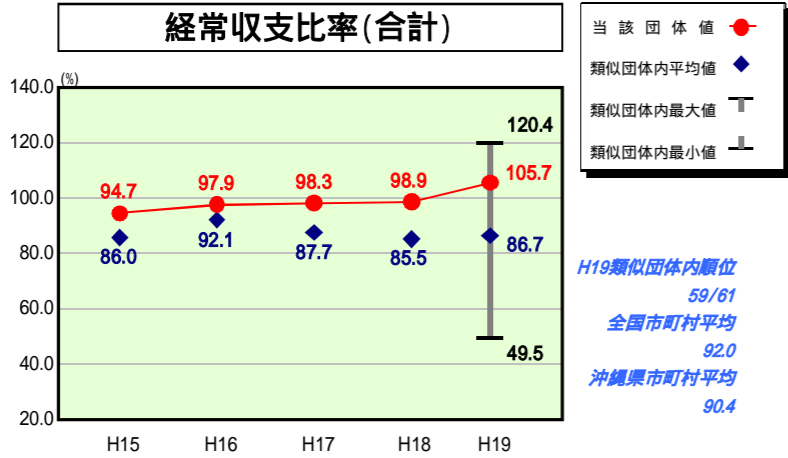


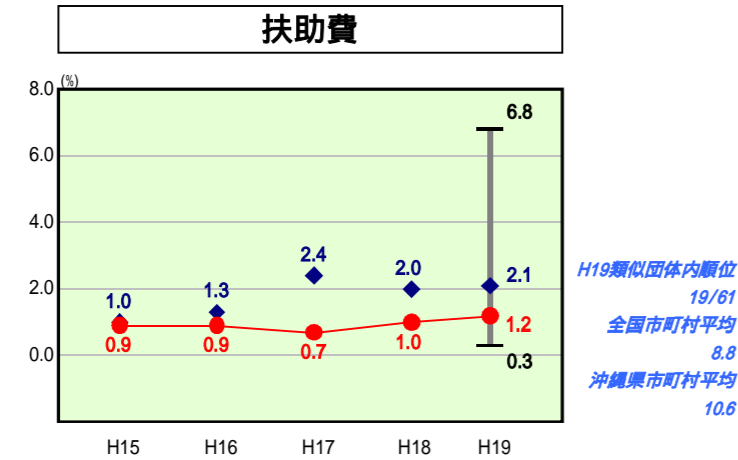
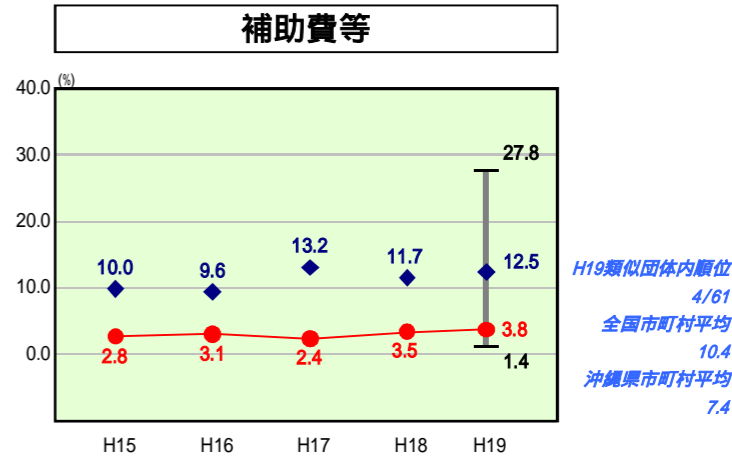
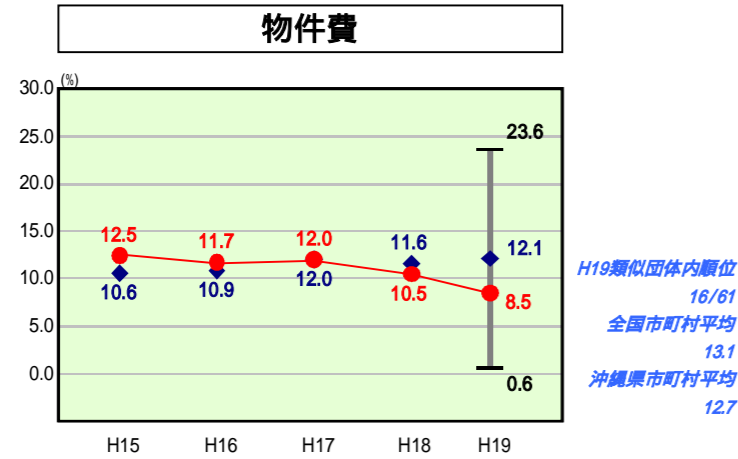
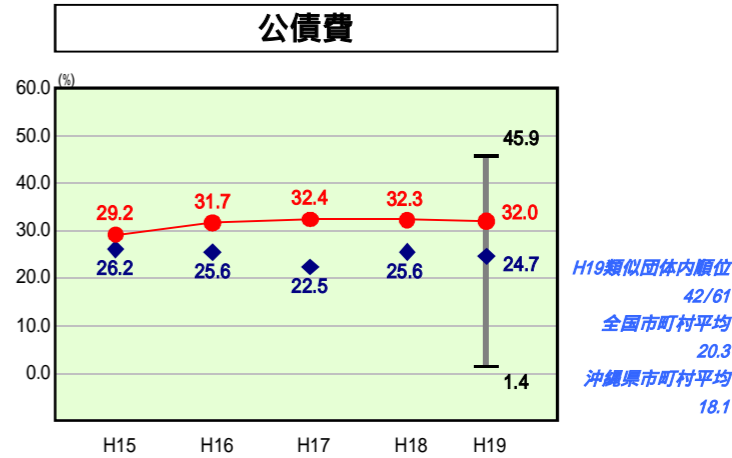
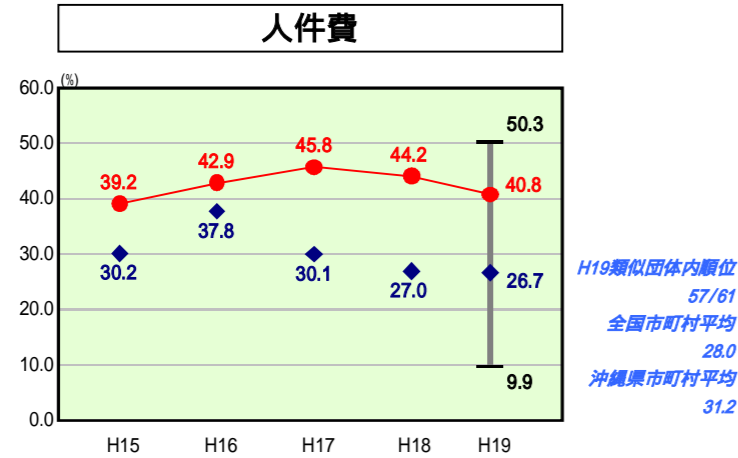
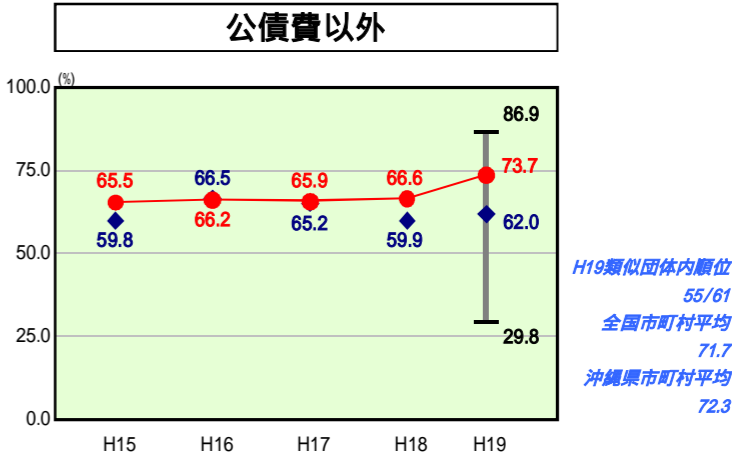
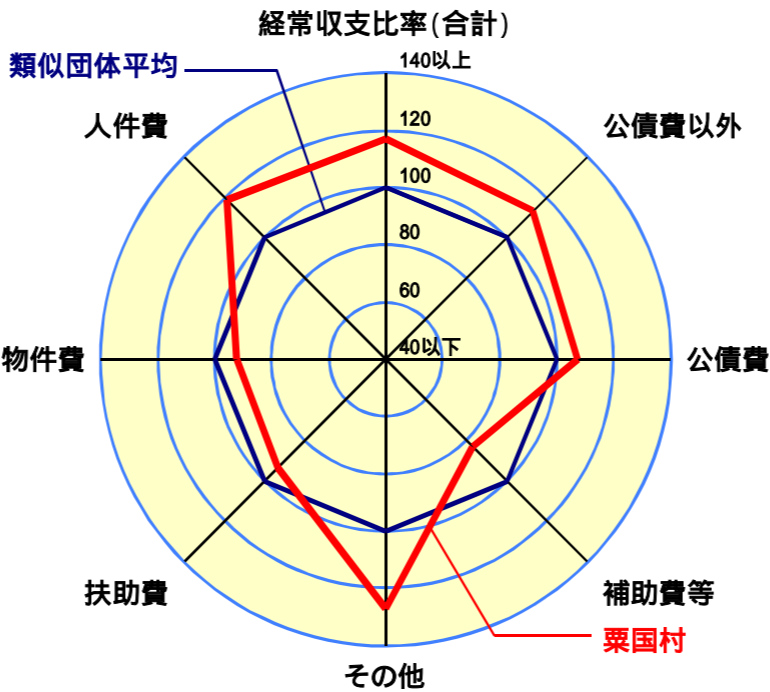
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 粟国村

経常収支比率の分析



人 口	844 人(H20.3.31現在)
面 積	7.64 k㎡
歳入総額	1,318,737 千円
歳出総額	1,238,775 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

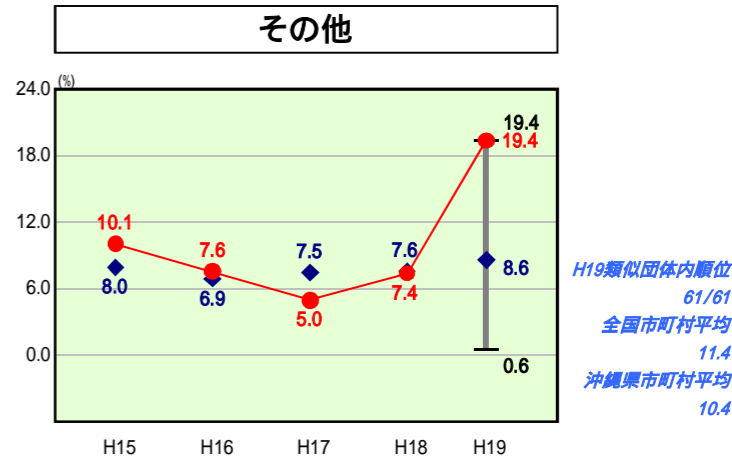
経常収支比率  
普通建設工事減に伴う臨時的歳出の減や公債費の増により、105.7と類似団体の平均を上回っている。公債費以外の人件費、物件費といった同比率を押し上げている経常経費の削減に努め、繰上償還等を行い引き下げに努める。

人件費  
離島であるために航路事業や空港に職員を配置しているため、1000人当たりの職員数が36人と類似団体23人より多くなっている。集中改革プランによる事務事業の見直しや機構改革に伴い、平成22年3月までに3人(6.1%)削減する。

物件費  
旅費の見直しや臨時職員の不補充で、歳出削減に取り組んでいるが、ゴミ処理等や簡易水道などの委託業務の歳出割合が高いため、横ばいの状態である。

公債費  
平成16年度から本村は公債費負担適正化計画策定団体に指定されており、同計画に基づく起債抑制等により現在の水準を全国平均の14.8%まで低下させるとともに後世への負担を少しでも減らすためにも今後とも新規事業の採択を控え、新規地方債の発行抑制を図る。

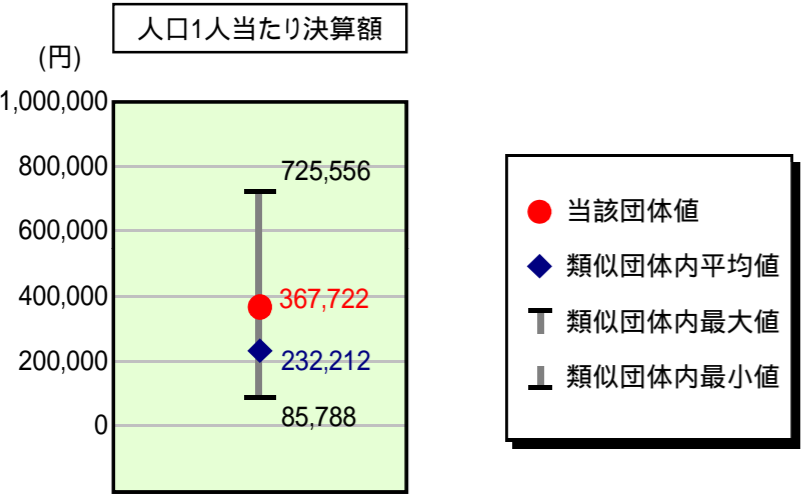
その他  
急激に上昇したのは、航路事業特別会計への繰出が増加したためである。国・県の補助金が段階的に削減されたことが要因で、平成20年10月に運賃を20%値上げして対応しており、今後は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 粟国村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

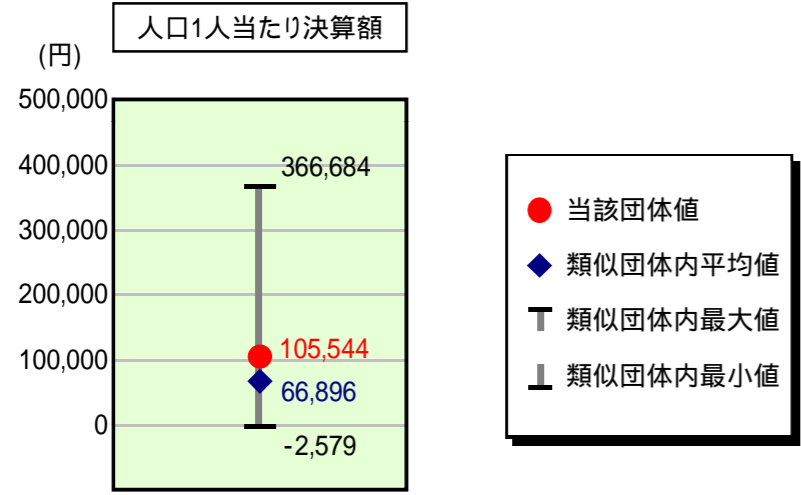
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	310,458	367,841	196,477	87.2
賃金(物件費)	15,681	18,579	16,267	14.2
一部事務組合負担金(補助費等)	3,554	4,211	22,727	81.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,032	9,517	6,466	47.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	364	431	5,683	92.4
退職金	27,732	32,858	17,866	83.9
合計	310,357	367,722	232,212	58.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	36.73	23.10	13.63
ラスパイレス指数	83.0	90.1	7.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。  
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

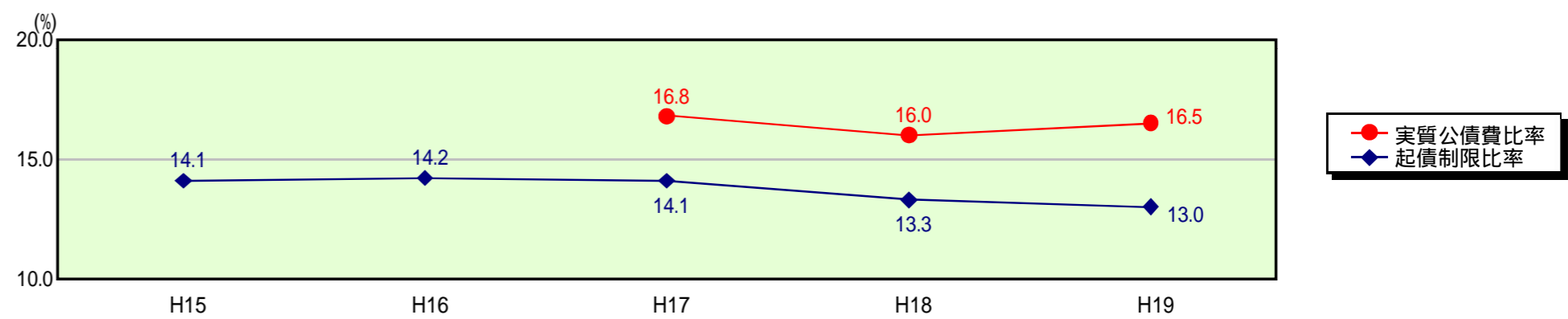


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	204,835	242,695	163,345	48.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	28,237	33,456	27,847	20.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	82	97	10,729	99.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,564	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	133	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	144,075	170,705	137,785	23.9
合計	89,079	105,544	66,896	57.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

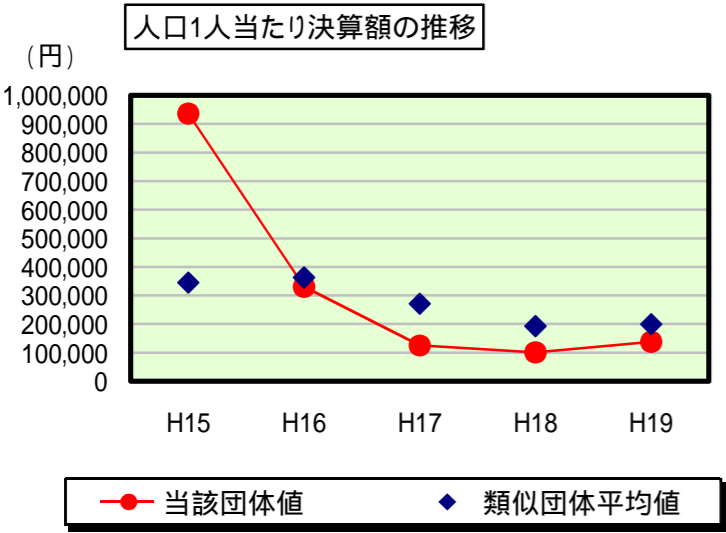
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 栗国村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	857,506	936,142	22.8	344,983	0.2	23.0
うち単独分	36,858	40,238	76.2	176,950	8.5	84.7
H16	298,729	329,723	64.8	362,974	5.2	70.0
うち単独分	54	60	99.9	166,805	5.7	94.2
H17	113,705	124,677	62.2	271,267	25.3	36.9
うち単独分	10,350	11,349	18,815.0	121,313	27.3	18,842.3
H18	86,265	100,542	19.4	193,373	28.7	9.3
うち単独分	8,463	9,864	13.1	111,830	7.8	5.3
H19	116,372	137,882	37.1	199,737	3.3	33.8
うち単独分	12,309	14,584	47.9	128,289	14.7	33.2
過去 5 年間平均	294,515	325,793	17.3	274,467	9.1	8.2
うち単独分	13,607	15,219	3,765.2	141,037	6.9	3,772.1